

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）



平成19年2月13日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9470 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gakken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 洋一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 中森 知 TEL (03) 3726-8111 (代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : **有**・無
 (内容)
 連結(新規)4社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)0社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	51,831	△9.4	△2,161	—	△2,468	—	△2,554	—
18年3月期第3四半期	57,194	△8.9	△1,766	—	△2,021	—	△8,137	—
(参考)18年3月期	84,211		1,233		878		△5,110	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△24	15	—	—
18年3月期第3四半期	△76	90	—	—
(参考)18年3月期	△48	30	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のわが国経済は、景気の緩やかな回復基調による企業収益の改善を背景として、企業の設備投資の増加が見られるものの、原油や鉄等の原材料価格の高騰、金利の先高観等、経営環境の本格的な回復とは言えないまま推移しました。

出版業界におきましては、書籍分野は堅調な販売額を確保しておりますが、雑誌分野は返品率に改善が見られず、販売額の前年割れが続くという厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当グループはWebや携帯端末でコンテンツ・情報を発信するクロスメディア事業等、新規事業の本格的な立ち上げに着手するとともに、直販事業における事業構造改革の継続や市販事業の組織改革等に取り組みましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は518億31百万円(前年同期△9.4%)、営業損失は21億61百万円(前年同期に比べ3億94百万円増)、経常損失は24億68百万円(前年同期に比べ4億46百万円増)、四半期純損失は25億54百万円(前年同期に比べ5億82百万円減)となりました。

なお、前連結会計期間において連結子会社でありました、株式会社学研クレジット株式の保有全株をN I F キャピタルパートナーズB株式会社に売却しており、当第3四半期連結会計期間における信販事業の発生はありません。これにより、前年同期に比べ売上高で32億0百万円、営業利益で6億96百万円の減収減益要因となっております。

当グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

【直販事業】

直販事業は、家庭向け学習教材、文教市場向け学校教材の売上が引き続き減少し、幼稚園・保育園市場向け商品が伸び悩んだものの、事業構造改革により損益面では改善いたしました。直販事業の売上高は前年同期に比べ12.6%減の123億56百万円、営業損失は13億99百万円(前年同期と比べ2億46百万円損失減)となりました。

【市販事業】

市販事業は、書籍分野において、「暮らしの絵本」シリーズ、「10分で読めるお話」シリーズ、「頭脳開発」シリーズ、学参書等が引き続き好調に推移いたしました。雑誌分野においては「POTATO」「Get Navi」「TV LIFE」などの定期誌が堅調に推移し、「大人の科学マガジン」「ダ・ヴィンチコードの謎と真実」「500円シリーズ」などのムックがヒット作となりました。また、文具・玩具関連分野においては、販路の見直しや新商品の投入もあり好調に推移しました。市販事業の売上高は前年同期に比べ1.3%減の241億66百万円、営業損失は4億17百万円(前年同期と比べ4億47百万円損失減)となりました。

【能力開発事業】

能力開発事業は、大学入試事業の整理を進めている事による売上高の減少はあったものの、桐杏学園を運営する株式会社学研クエストが新規に連結子会社となり第3四半期より売上に寄与したことや、小・中学生が主な対象の「学研教室」が好調に推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。なお、当第3四半期において受験塾事業の拡大を目指し、あすなる学院を運営する東北ベストスタディ株式会社の全株式を取得し子会社としました。能力開発事業の売上高は前年同期に比べ1.5%増の93億34百万円、営業利益は9億44百万円(前年同期比△11.3%)となりました。

【その他事業】

その他事業は、著作権収入が低調に推移したことや、子会社であった株式会社スリー・エー・システムズが他社との合併により9月以降、持分法適用関連会社となったことにより、売上高は前年同期を下回りました。また、ウェルネス事業において、「ココファン南千束」が前期末にオープンし好調に推移しているものの、出店計画の見直しや、ゴルフ事業におけるインフラ整備等の投資により、利益面では前年同期を下回りました。その他事業の売上高は、前年同期に比べ3.2%減の59億74百万円、営業損失は12億72百万円(前年同期と比べ1億66百万円損失増)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	73,755	39,643	53.5	372	91
18年3月期第3四半期	75,202	39,764	52.9	375	82
(参考)18年3月期	81,175	43,156	53.2	407	90

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△310	△4,389	1,656	11,014
18年3月期第3四半期	3,924	△1,192	△10,128	16,410
(参考)18年3月期	1,846	△1,223	△10,483	14,060

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,419百万円減少いたしました。主な増減は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少、新社屋建設等による有形固定資産の増加、本社基幹システム構築による無形固定資産の増加等による固定資産の増加があります。

また、支払手形及び買掛金の減少、関係会社事業整理のための引当金目的使用等による流動負債の減少、新社屋建設資金調達による長期借入金、本社基幹システム構築による長期未払金の増加等による固定負債の増加があります。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の資金支出となりました。これは売上債権の減少8,821百万円等の増加要因があるものの、税金等調整前純損失2,473百万円の計上、各種引当金の減少2,694百万円、仕入債務の減少2,324百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,389百万円の資金支出となりました。これは有形・無形固定資産の建設及び構築にかかる支出2,677百万円、投資有価証券取得にかかる支出1,196百万円、連結子会社株式の取得による支出304百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,656百万円の資金増加となりました。これは長期借入金1,751百万円等による資金増加であります。

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	78,200	100	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円0銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の業績予想につきましては、従前の業績予想から変更ありません。

また、単独決算における平成19年3月期の1株当たり予想年間配当金（4円）についても変更ありません。

なお、上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

以上

○ 添付資料

- (1) (要約) 四半期連結貸借対照表
- (2) (要約) 四半期連結損益計算書
- (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) セグメント情報

(添付資料)

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	11,018	16,414	△5,395	△32.9	14,063
受取手形及び売掛金	17,415	17,828	△413	△2.3	26,451
有価証券	50	—	50	100.0	51
たな卸資産	16,274	17,143	△869	△5.1	15,386
繰延税金資産	25	25	△0	△0.7	109
その他	803	581	222	38.2	391
貸倒引当金	△121	△184	63	△34.5	△197
流動資産合計	45,466	51,808	△6,341	△12.2	56,255
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,364	972	392	40.3	1,273
土地	8,529	8,501	28	0.3	8,502
その他	2,051	305	1,745	570.9	313
有形固定資産合計	11,946	9,780	2,166	22.1	10,089
(2)無形固定資産	3,448	571	2,877	503.4	1,375
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	9,979	9,966	12	0.1	10,437
長期貸付金	25	178	△152	△85.4	24
差入保証金	1,531	1,660	△128	△7.8	1,639
繰延税金資産	19	150	△131	△87.3	112
その他	1,775	1,646	129	7.8	1,741
貸倒引当金	△441	△569	128	△22.5	△507
投資その他の資産合計	12,890	13,033	△143	△1.1	13,448
固定資産合計	28,285	23,384	4,900	21.0	24,913
繰延資産	3	8	△5	△57.5	7
資産合計	73,755	75,202	△1,446	△1.9	81,175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	9,593	10,831	△1,238	△11.4	11,980
短期借入金	900	1,438	△538	△37.4	1,085
未払法人税等	119	113	5	5.2	236
賞与引当金	303	305	△1	△0.6	915
返品調整引当金	1,195	1,059	136	12.9	2,002
関係会社事業整理引当金	160	—	160	100.0	1,161
構造改善費用引当金	—	152	△152	—	—
ポイント引当金	0	0	0	36.6	0
その他	3,514	3,816	△302	△7.9	3,777
流動負債合計	15,789	17,719	△1,930	△10.9	21,160
II 固定負債					
社債	1,100	1,000	100	10.0	1,000
長期未払金	2,177	—	2,177	100.0	993
長期借入金	1,846	—	1,846	100.0	—
退職給付引当金	7,335	7,707	△372	△4.8	7,708
役員退職慰労引当金	140	125	15	12.3	133
関係会社事業整理引当金	10	2,404	△2,394	△99.6	371
預り保証金	3,899	4,238	△339	△8.0	4,096
繰延税金負債	1,813	2,085	△272	△13.1	2,382
固定負債合計	18,323	17,561	761	4.3	16,685
負債合計	34,112	35,280	△1,168	△3.3	37,846
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	156	—	—	173

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)					
I 資本金	—	18,357	—	—	18,357
II 資本剰余金	—	17,499	—	—	17,499
III 利益剰余金	—	963	—	—	3,910
IV その他有価証券評価差額金	—	3,040	—	—	3,473
V 為替換算調整勘定	—	△69	—	—	△55
VI 自己株式	—	△26	—	—	△29
資本合計	—	39,764	—	—	43,156
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	75,202	—	—	81,175
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	18,357	—	—	—	—
資本剰余金	17,499	—	—	—	—
利益剰余金	1,038	—	—	—	—
自己株式	△35	—	—	—	—
株主資本合計	36,860	—	—	—	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	2,643	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△57	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	2,585	—	—	—	—
III 少数株主持分					
少数株主持分	197	—	—	—	—
純資産合計	39,643	—	—	—	—
負債純資産合計	73,755	—	—	—	—

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	51,831	57,194	△5,362	△9.4	84,211
II 売上原価	32,514	35,816	△3,302	△9.2	50,941
売上総利益	19,317	21,377	△2,059	△9.6	33,269
割賦販売未実現利益 戻入差額	—	710	△710	—	710
返品調整引当金 繰入(戻入△)	△806	△1,164	357	△30.7	△220
差引売上総利益	20,124	23,252	△3,128	△13.5	34,201
III 販売費及び一般管理費	22,285	25,019	△2,733	△10.9	32,967
営業利益又は営業損失(△)	△2,161	△1,766	△394	—	1,233
IV 営業外収益	185	187	△2	△1.2	230
受取利息配当金	146	87	58	66.6	99
雑収入	38	99	△60	△61.1	130
V 営業外費用	492	442	49	11.2	585
支払利息	67	15	52	341.1	41
売上割引	232	272	△40	△14.9	331
雑損失	192	154	37	24.5	211
経常利益又は経常損失(△)	△2,468	△2,021	△446	—	878
VI 特別利益	160	89	70	78.5	108
VII 特別損失	166	5,969	△5,803	△97.2	5,816
構造改善費用	—	403	△403	—	416
関係会社事業整理引当損	121	2,789	△2,668	△95.7	2,560
関係会社株式売却損	—	1,923	△1,923	—	1,923
その他	45	853	△807	△94.7	916
税金等調整前四半期(当期) 純損失	2,473	7,901	5,427	—	4,830
法人税、住民税及び事業税	115	108	6	6.2	176
法人税等調整額	8	148	△140	△94.3	108
少数株主損失	43	21	△21	—	4
四半期(当期)純損失	2,554	8,137	5,582	—	5,110

(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純損失	△2,473	△7,901	△4,830
減価償却費	274	304	422
減損損失	—	114	112
連結調整勘定償却額	10	—	—
各種引当金減少額	△1,694	△2,564	△663
関係会社事業整理引当金増加額 (又は減少額△)	△1,361	2,786	1,529
構造改善費用引当金増加額	—	152	—
受取利息及び受取配当金	△146	△87	△99
支払利息	67	15	41
売上債権の減少額	8,821	14,632	6,030
たな卸資産の増加額	△894	△1,809	△51
仕入債務の増加額	△2,324	△3,269	△2,129
その他	△544	2,000	1,762
小計	△264	4,374	2,126
利息及び配当金の受取額	146	135	147
利息の支払額	△23	△13	△22
法人税等の支払額	△168	△572	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310	3,924	1,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産にかかる増減額	△2,677	△504	△393
投資有価証券にかかる増減額	△1,196	△1,222	△1,063
連結子会社の取得による支出	△273	—	—
関係会社株式の売却による収入	—	664	664
持分法移行による減少高	△168	—	—
貸付金の増加額	△31	△144	△435
その他	△43	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,389	△1,192	△1,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額△)	△75	28,814	28,461
長期借入金の純増加額(純減少額△)	1,751	△36,542	△36,542
自己株式の取得による支出	△6	△7	△10
少数株主による株式払込収入	205	—	—
社債の償還支出	—	△2,000	△2,000
社債の発行による収入	98	—	—
配当金の支払額	△317	△317	△317
少数株主への配当金の支払額	—	△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656	△10,128	△10,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	27	38
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,045	△7,368	△9,822
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,060	23,779	23,779
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	—	—	103
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,014	16,410	14,060

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,356	24,166	9,334	5,974	51,831	—	51,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	219	0	3,319	3,593	(3,593)	—
計	12,411	24,385	9,334	9,293	55,425	(3,593)	51,831
営業費用	13,810	24,802	8,389	10,566	57,570	(3,576)	53,993
営業利益又は 営業損失(△)	△1,399	△417	944	△1,272	△2,144	(16)	△2,161

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、

トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(4) その他事業…デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 前連結会計期間において連結子会社でありました、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間における信販事業セグメントの発生はありません。

4. 配賦不能営業費用はありません。

前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	14,132	24,491	3,200	9,199	6,170	57,194	—	57,194
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	195	93	9	3,493	3,830	(3,830)	—
計	14,171	24,686	3,294	9,208	9,663	61,025	(3,830)	57,194
営業費用	15,817	25,551	2,597	8,144	10,770	62,880	(3,919)	58,961
営業利益又は 営業損失(△)	△1,646	△864	696	1,064	△1,106	△1,855	88	△1,766

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、

トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業……個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等

(4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(5) その他事業…大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。